

第11期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2018年8月17日（金曜日）
午後1時

開催場所

東京都中央区日本橋二丁目7番1号
東京日本橋タワー
ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール

議決権行使期限

2018年8月16日（木曜日）
午後5時30分まで

目次

第11期定時株主総会 招集ご通知	1
(株主総会参考書類)	
議 案 取締役(監査等委員である取締役を除く) 5名選任の件	4
(添付書類)	
第11期事業報告	
1 企業集団の現況に関する事項	9
2 株式に関する事項	23
3 会社役員に関する事項	25
4 特定完全子会社に関する事項	28
5 剰余金の配当等の決定に関する方針	29
連結計算書類	30
計算書類	32
監査報告書	34

株式会社パソナグループ

証券コード：2168

Pasona Group Corporate Philosophy パソナグループの企業理念

「社会の問題点を解決する」

私たちパソナグループの仕事は、『人を活かす』こと、
人々の心豊かな生活の創造、すなわち『ライフプロデュース』です。

私たちは、この役割を果たすため、
常に高い志と使命感をもち、新たな社会インフラを構築し、
果敢に挑戦し続けることを使命とします。

- 一、誰もが自由に好きな仕事を選択し、一人ひとりの
人生設計にあわせた働き方ができる社会を築く
- 一、会社と個人がお互いに対等な関係で結ばれ、自由に
才能を活かせる社会を目指す
- 一、ダイバーシティを推進し、一人ひとりが夢と誇りを持って
活躍できる機会を創造し続ける

(証券コード 2168)
2018年8月1日

株主各位

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
株式会社パソナグループ
代表取締役
グループ代表兼社長 南部 靖之

第11期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第11期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、後記株主総会参考書類をご検討のうえ、お手数ながら後述のご案内に従って、**2018年8月16日（木曜日）午後5時30分までに**議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2018年8月17日（金曜日）午後1時
2. 場 所 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー
ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール
3. 目的事項
 - 【報告事項】 1. 第11期（2017年6月1日から2018年5月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに
会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 2. 第11期（2017年6月1日から2018年5月31日まで）計算書類報告の件
 - 【決議事項】 議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件
4. 議決権の行使に関する事項
代理人による議決権の行使は、議決権を有する他の株主に委任する場合に限られます。
なお、代理人は1名とさせていただきます。

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。
 - ◎ 事業報告の「新株予約権等に関する事項」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の定めに従い、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.pasonagroup.co.jp/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知には掲載しておりません。
なお、監査報告の作成に際して、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」は監査等委員会および会計監査人が監査をした連結計算書類および計算書類に含まれており、「新株予約権等に関する事項」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」は監査等委員会が監査をした事業報告に含まれております。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.pasonagroup.co.jp/>）に掲載させていただきます。

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権のご行使には、以下の方法がございます。

詳細は次ページをご覧ください。

インターネット等による議決権行使のご案内

本定時株主総会にご出席されず、インターネット等による議決権行使をされる場合は、下記の事項をご確認のうえ、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」（下記URL）より議決権の行使が可能です。同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従ってご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- (2) 行使期限は2018年8月16日（木曜日）午後5時30分までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効とします。
- (4) パスワード（株主様が変更されたものを含みます。）は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

（ご注意）

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

お問合せ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**までお問い合わせください。

【議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関するお問合せ先】

フリーダイヤル **0120-768-524**（平日 午前9時～午後9時）

機関投資家の 皆さまへ

機関投資家の皆さまは、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

議案および参考事項

議

案

取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く）5名全員が任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く）5名の選任をお願いするものであります。

監査等委員会は、各候補者に関して、当事業年度における業務執行状況および業績等を評価したうえで、当社の取締役として適任であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位、担当
1	南部 靖之 再任	代表取締役グループ代表兼社長
2	竹中 平蔵 再任	取締役会長
3	深澤 旬子 再任	取締役副社長執行役員人事・企画本部長兼社会貢献室担当
4	山本 絹子 再任	取締役副社長執行役員事業開発本部長 兼スマートライフ・イニシアティブ本部長
5	若本 博隆 再任	取締役副社長執行役員経営企画・総務本部長

候補者番号

なん ぶ やす ゆ き

1

南部 靖之

(1952年1月5日生)

再 任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1976 年 2月	株式会社マンパワーセンター（現 株式会社南部エンタープライズ）設立 同社 専務取締役
1991 年 4月	同社 代表取締役
1992 年 3月	株式会社テンポラリーサンライズ（現 株式会社パソナ）代表取締役
1996 年 3月	株式会社ビジネス・コープ（現 株式会社ベネフィット・ワン）取締役
1999 年 4月	株式会社パソナ（現 株式会社南部エンタープライズ）代表取締役社長
2000 年 6月	株式会社パソナ 代表取締役グループ代表
2004 年 8月	同社 代表取締役グループ代表兼社長営業総本部長
2007 年12月	同社 代表取締役 当社 代表取締役グループ代表兼社長（現任）
2010 年 6月	株式会社ベネフィット・ワン 取締役会長
2011 年 8月	株式会社パソナ 代表取締役会長（現任）

■ 所有する当社の株式数 14,763,200株

取締役候補者とした理由

1976年の創業から当社グループの発展を牽引するなど経営に関して豊富な経験・実績・知見を有しており、当社のグループ経営の推進とグループの継続的成長のために強いリーダーシップを発揮していることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

たけなか へいぞう

2

竹中 平蔵

(1951年3月3日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1996年4月	慶應義塾大学総合政策学部 教授
2001年4月	経済財政政策担当大臣、IT担当大臣
2002年9月	経済財政政策担当大臣、金融担当大臣
2004年7月	参議院議員
2004年9月	経済財政政策担当大臣、郵政民営化担当大臣
2005年10月	総務大臣、郵政民営化担当大臣
2006年11月	慶應義塾大学教授グローバルセキュリティ研究所 所長
2007年2月	株式会社パソナ 特別顧問、同社 アドバイザリーボードメンバー
2009年8月	当社 取締役会長（現任）
2015年6月	オリックス株式会社 社外取締役（現任）
2016年4月	慶應義塾大学 名誉教授（現任） 東洋大学国際地域学部（現 国際学部）教授（現任）
2016年6月	SBIホールディングス株式会社 社外取締役（現任）

■ 所有する当社の株式数 21,300株

取締役候補者とした理由

経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣等を歴任し、慶應義塾大学や東洋大学の教授を務めるなどの豊富な経験から、企業経営に関連する国内外の事象や経済動向に関する深い見識を有しており、当社の企業価値向上に資することが期待されることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

ふ か さ わ じゅん こ

3

深澤 旬子

(1953年5月28日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1974年 4月 三井東圧化学株式会社（現 三井化学株式会社）入社
- 1978年 7月 株式会社電通入社
- 1981年 9月 株式会社テンポラリーセンター（現 株式会社南部エンタープライズ）入社
- 1990年 1月 同社 取締役広報室長
- 2000年 6月 株式会社パソナ 専務執行役員人事企画本部長
- 2003年 4月 株式会社パソナハートフル 代表取締役社長（現任）
- 2007年12月 当社 取締役専務執行役員人事部・広報室・企画制作室担当兼社会貢献室長
- 2015年 6月 当社 取締役専務執行役員人事・企画本部長兼社会貢献室担当
- 2017年 6月 株式会社ベネフィット・ワン 取締役会長（現任）
- 2017年 8月 当社 取締役副社長執行役員人事・企画本部長兼社会貢献室担当（現任）

■ 所有する当社の株式数 189,300株

取締役候補者とした理由

人事・広報・企画制作・社会貢献部門の責任者として豊富な経験・見識を有しており、当社の企業価値向上に資することが期待されることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

や ま も と きぬ こ

4

山本 絹子

(1955年11月5日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1979年 2月 株式会社マンパワーセンター（現 株式会社南部エンタープライズ）入社
- 1990年 1月 同社 取締役大阪営業本部担当
- 2000年 6月 株式会社パソナ 常務執行役員雇用開発室担当雇用開発室長
- 2005年 6月 株式会社関西雇用創出機構（現 株式会社パソナマスタース）代表取締役社長
- 2007年12月 当社 取締役専務執行役員事業開発部担当
- 2012年 9月 株式会社パソナふるさとインキュベーション 代表取締役社長（現任）
- 2015年 6月 当社 取締役専務執行役員事業開発本部長
- 2016年12月 株式会社ニジゲンノモリ 代表取締役社長
- 2017年 8月 当社 取締役副社長執行役員事業開発本部長兼スマートライフ・イニシアティブ本部長（現任）

■ 所有する当社の株式数 132,800株

取締役候補者とした理由

新規事業開発部門の責任者として、雇用創造を使命に長年、地方創生分野など様々な新しい事業分野に取り組み、事業を開発する豊富な経験・見識を有しており、当社の企業価値向上に資することが期待されることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

わかもと ひろたか

5

若本 博隆

(1960年11月2日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1984 年 4月	株式会社埼玉銀行（現 株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行）入行
1989 年 6月	株式会社テンポラリーセンター（現 株式会社南部エンタープライズ）入社
2006 年 9月	株式会社パソナ 取締役常務執行役員経営企画室長兼法務室・関連会社室・国際業務室担当
2007 年12月	当社 取締役常務執行役員経営企画部長兼CMO室・国際業務室担当
2010 年 6月	株式会社ベネフィット・ワン 取締役
2012 年 7月	当社 取締役専務執行役員経営企画部担当
2015 年 6月	当社 取締役専務執行役員経営企画・総務本部長
2017 年 8月	当社 取締役副社長執行役員経営企画・総務本部長（現任）

■ 所有する当社の株式数 40,600株

取締役候補者とした理由

経営企画部門の責任者として、M&A展開を主導するなど豊富な経験・見識を有しており、当社の企業価値向上に資することが期待されることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、竹中平蔵氏との間で金480万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

以 上

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の政治・経済情勢等に留意する状況が続いたものの、国内では継続的な経済・金融政策等の効果もあり、企業収益や雇用情勢が改善され緩やかな回復が進みました。長期化する人材不足に加えて、働き方改革の推進、労働者派遣法や労働契約法の改正等の影響により企業でのＢＰＯの活用を含めた人材ポートフォリオの見直しが進み、当社グループに寄せられる人材関連ニーズも多岐に亘りました。

このような状況下、当社グループは当期、様々なソリューションを持つグループ会社が結集したオフィス「JOB HUB SQUARE」を東京駅日本橋口に開設し、多様化の進む人材需要に対しあらゆるサービスをワンストップで提供するほか、業務の効率化を推進しました。また健康経営、地方創生、新規事業の創出といった様々な情報発信拠点としての新たな取組みも実践しました。

このほか中期的なプロジェクトの一つとして、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「人材サービス」カテゴリーにおける「東京2020オフィシャルサポーター」契約を締結しました。東京2020組織委員会人員の人材領域に携わることに加え、ノウハウを活かしてアスリートの競技生活と仕事を両立させるダブルキャリアの支援など東京2020大会を機会に新たな挑戦をスタートする方々の夢の実現をサポートしてまいります。

これらの結果、当社グループの当期の経営成績は、エキスパートサービスやインソーシング、アウトソーシングなどのＢＰＯ事業、人材紹介事業を含むキャリアソリューションなどすべてのセグメントで増収となり、また昨年8月に株式取得及び事業譲受したＮＴＴグループの人材サービス会社も業績に貢献して、売上高は311,410百万円（前期比11.1%増）となりました。売上総利益も各事業の増収に伴う利益増に加え、インソーシングやキャリアソリューションの収益改善が貢献し、67,028百万円（前期比18.4%増）と増益となりました。

費用面では、グループ各社における業務プロセスの標準化やＩＴシステム基盤の共通化による効率化が進みコスト低減が実現できたことや、前期に利益を圧迫する要因となっていた退職給付費用の負担減もあり、営業利益は6,539百万円（前期比45.7%増）、経常利益も6,631百万円（前期比53.5%増）と大幅に拡大しました。

特別損益では第1四半期に前述のＮＴＴグループ人材サービス会社のＭ＆Ａに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上する一方、一部子会社において、収益基盤を速やかに構築するため、固定資産の減損損失を計上しましたが、大幅な増益によって親会社株主に帰属する当期純利益も1,288百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失129百万円）と利益拡大しました。

■ 連結業績

(百万円)

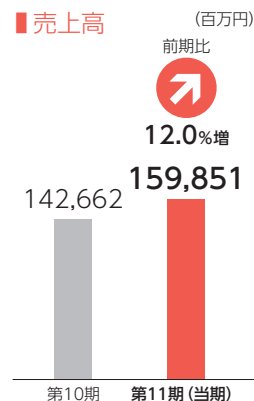
区 分	第10期 2017年5月期	第11期(当期) 2018年5月期	増 減 率
売上高	280,395	311,410	+11.1%
営業利益	4,488	6,539	+45.7%
経常利益	4,319	6,631	+53.5%
親会社株主に帰属 する当期純損益	△129	1,288	—

事業別の状況（セグメント間取引消去前）

■ エキスパートサービス（人材派遣）

労働市場では人手不足感が継続しており、特にサービス業を中心に多くの業種で受注が増加しました。引き続き、経理、IT、外国語などの事務を中心に多くの専門職種が伸長しています。一方で労働契約法などの影響に伴い派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用も進みました。当社グループでは、労働生産性を高めるために期待されているRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）分野や、電子メディアが発達している中、デジタルマーケティングなど今後必要とされる新たな職種の開発とスタッフのキャリアアップ支援にも注力しました。各分野に精通しているパートナー企業とも提携して、引き続き専門人材の育成に努めています。

また当期は、株式会社パソナが昨年8月にNTTグループの人材サービス会社4社から譲り受けた人材派遣事業と子会社化した2社も業績に貢献し、売上高は159,851百万円（前期比12.0%増）と2桁の増収となりました。

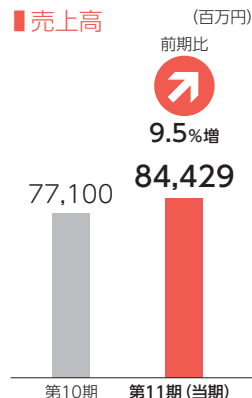


インソーシング（委託・請負）

派遣法・労働契約法の改正を背景に企業が人材ポートフォリオや業務プロセスを見直す動きに加えて、人手不足の上、働き方改革の推進が求められる環境の中、民間企業でのインソーシングの利用が進んでいます。コンタクトセンター等を運営するビーウィズ株式会社では前期の投資及び体制強化が奏功し、顧客の需要増に対応して大きく業績を伸ばし、総務関連分野のパナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社でもグループ連携のほか、職場環境の整備、オフィス革新のサービスなども伸び、売上が伸長しました。

パブリック分野では、中央省庁の期間の定まった案件が終了する一方で、自治体の行政事務代行が伸長し順調に推移しています。また利便性の高い当社の「JOB HUB SQUARE」には全国各地の自治体がオフィスを構え、地域への人材誘致を目指す「U・I・Jターンの窓口」や観光推進の「P R拠点」として活用されるなど、地方創生に関わる継続したニーズにも対応しています。

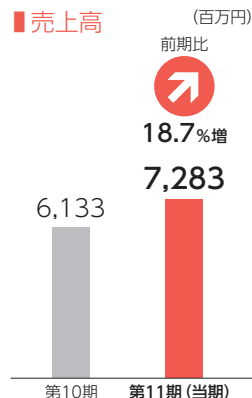
これらの結果、売上高は84,429百万円（前期比9.5%増）と増収となりました。



HRコンサルティング、教育・研修、その他

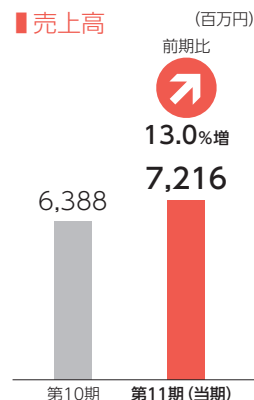
教育・研修事業を展開するキャプラン株式会社では、急速に進むグローバル化を背景に、日本式の接客・接遇やコミュニケーション、異文化理解を学ぶ「おもてなし」分野の研修が伸びたほか、グループ連携を活かした売上拡大にも取り組みました。また同社が導入・コンサルティングを行うサクセスファクターズ*は、グローバルに活用する企業から運用設計等のニーズが拡大しました。加えて労働契約法の影響等に伴い派遣から派遣先企業への直接雇用による紹介手数料やその他の事業も増加したことから、売上高は7,283百万円（前期比18.7%増）となりました。

※従業員のスキル・経験等の可視化と評価の一元管理を可能にして、企業の人材活用・育成を支援するSAPグループの人材管理システム



グローバルソーシング（海外人材サービス）

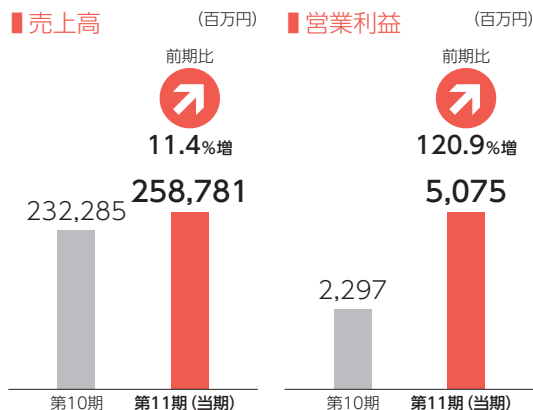
海外では、人材サービスの活用が浸透している北米や新規開拓の進むインドネシアのPT. Dutagriya Sarana（デュータグリヤ サラナ）を中心に人材派遣が大きく伸長しました。また経済状況が堅調なベトナムでは産学連携で技術者を育成し日系企業からの需要増に応える取組みが奏功したほか、インドでも新地域の開拓等が売上増に繋がりました。国内外で開催している、グローバル人材と日系企業を繋ぐ「J O B 博」も毎回多くの来場者を集め、クロスボーダーの就労を支援しています。これらの結果、売上高は7,216百万円（前期比13.0%増）と増収となりました。



エキスパートサービス、インソーシング他

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は258,781百万円（前期比11.4%増）となりました。

利益面ではエキスパートサービスの原価に占める法定福利費や有給休暇の比率の上昇等があったものの、インソーシングの収益改善やバックオフィスの共通化などによる効率化に加え、退職給付費用の負担減により営業利益は5,075百万円（前期比120.9%増）と大幅な増益となりました。

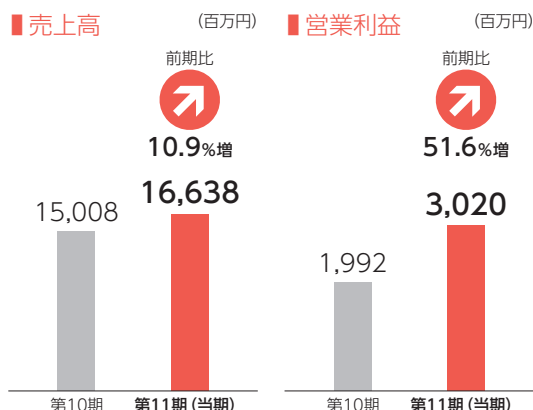


キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）

人材紹介の需要は引き続き旺盛で、ＩＴ、サービスを中心に幅広い業種で伸長し、管理職やＩＴ人材等のほか、女性の転職支援件数も着実に増加しています。

当セグメントでは、当期より従来の再就職支援のコンサルタントが人材紹介等の提案も行う総合営業体制へと移行しており、人材紹介の売上が伸長する一因となりました。全国80ヶ所以上の拠点を活用できる強みを活かし、地方における中小企業が抱える様々な人材ニーズを捉え、当セグメント全体のコストを増やすことなく成果に繋げて、経営効率を上げました。また、専門人材によるコンサルティングサービスを提供する「顧問ネットワーク」の地方展開も広がってきています。

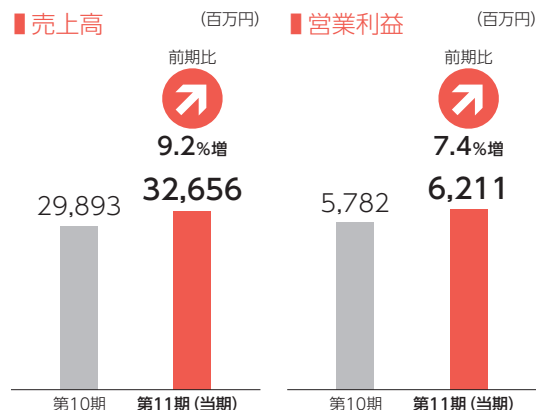
これらの人材紹介と再就職支援を組み合わせたマネジメントが奏功したことにより当セグメントの売上高は16,638百万円（前期比10.9%増）、営業利益は3,020百万円（前期比51.6%増）と、大幅な増益となりました。



アウトソーシング

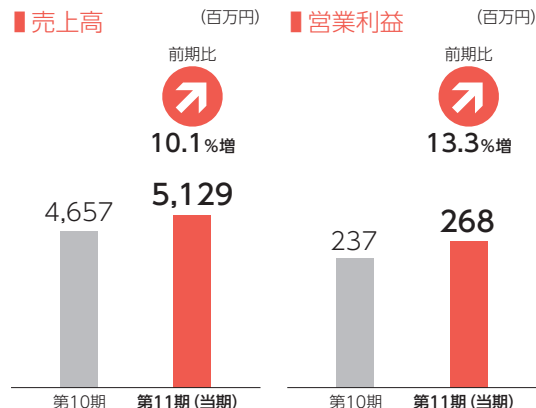
当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、働き方改革や同一労働同一賃金などの社会経済動向が法人向け事業全般で追い風要因となっております。福利厚生事業において導入機運が高まり、報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業においてポイント交換が進み、疾病予防のための健康支援を行うヘルスケア事業においてアウトソーシング化が進展するなど業績が拡大しました。一方、個人会員や顧客を有する企業に、提携先の割引サービスメニューを提供するパーソナル事業においては会員数の減少が続き計画未達となりました。

これらの結果、売上高は32,656百万円（前期比9.2%増）、営業利益は6,211百万円（前期比7.4%増）となりました。



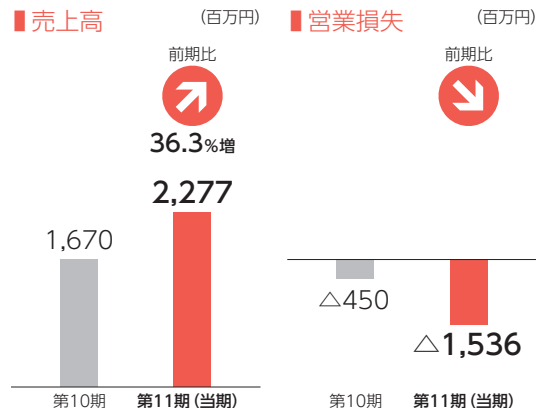
ライフソリューション

保育分野の株式会社パソナフォスターでは、保育園や企業内保育所、放課後児童クラブの受託が順調に増加しており、当期は12箇所の施設・案件を増やして売上を伸ばしました。また介護分野の株式会社パソナライフケアでも介護施設や家事代行サービスの利用増に加え、介護離職ゼロを目指してコンサルティングを提供し、高齢社会に向き合う方々へのサポートの開発・提供も進んでおります。また当セグメント内での運営の効率化にも努めた結果、売上高は5,129百万円（前期比10.1%増）、営業利益268百万円（前期比13.3%増）と増収増益となりました。



パブリックソリューション

株式会社丹後王国が運営する西日本最大級の道の駅では、地域商社として海外を含めた販路拡大や運営の効率化を図り、売上増と利益改善が着実に進んでいます。オリジナルの京丹後地ビールは世界的なビール審査会で受賞し、地域の魅力発信においても中核的な役割を担い始めています。また淡路島では、観光客誘致の施策としてアニメなどソフトコンテンツを活用した体験型エンターテインメント施設「ニジゲンノモリ」を昨年の7月にオープン、「ハローキティ」をキービジュアルに構えたレストランを今年の4月にオープンさせ、当社グループが運営する施設での「淡路島グルメ&サンセットロード」を形成して話題性の相乗効果と各施設の連携を強化しました。



以上の結果、売上高は2,277百万円（前期比36.3%増）と増収、利益面では立ち上げ期のコストが膨らみ営業損失1,536百万円（前期は営業損失450百万円）となりました。

消去又は全社

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや持株会社としての管理コスト等が含まれています。当期は東京のグループ総合拠点「JOB HUB SQUARE」への移転に伴う一時費用等が増加しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は△4,071百万円（前期は△3,119百万円）、営業利益は△6,500百万円（前期は△5,370百万円）となりました。

セグメント別連結業績（セグメント間取引消去前）

セグメントの名称	売上高		営業損益	
	百万円	増減率	百万円	増減率
HRソリューション	308,075	+11.1%	14,307	+42.0%
エキスパートサービス（人材派遣） インソーシング（委託・請負）他	258,781	+11.4%	5,075	+120.9%
エキスパートサービス（人材派遣）	159,851	+12.0%	5,075	+120.9%
インソーシング（委託・請負）	84,429	+9.5%		
HRコンサルティング、教育・研修、その他	7,283	+18.7%		
グローバルソーシング（海外人材サービス）	7,216	+13.0%		
キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）	16,638	+10.9%	3,020	+51.6%
アウトソーシング	32,656	+9.2%	6,211	+7.4%
ライフソリューション	5,129	+10.1%	268	+13.3%
パブリックソリューション	2,277	+36.3%	△1,536	－
消去又は全社	△4,071	－	△6,500	－
合 計	311,410	+11.1%	6,539	+45.7%

（ご参考）当社グループの外部評価について

パソナグループでは創業以来、ダイバーシティを推進し、一人ひとりが能力や可能性を最大限に発揮し、健康で活き活きと働ける環境の実現を目指して、各種施策を立案・実行しております。こうした取組みが外部機関からも高く評価されています。

女性活躍推進 「えるぼし」企業 最上位に認定

2017年10月、(株)パソナグループと(株)パソナは、厚生労働大臣より女性活躍推進に関する取組みが特に優良な企業として、「えるぼし」の最上位の認定を受けました。「えるぼし」は、女性活躍推進法に基づき制定されたマークです。

取組み例

出産・子育て・介護を支援：
事業所内保育所、「在宅勤務」「短時間勤務」
制度等
女性の人材育成：
女性の幹部層育成プログラム「ワンダー
ウーマン研修」等



「健康経営優良法人2018」 「健康経営銘柄2018」に認定

2018年2月、(株)パソナグループ、(株)ベネフィット・ワンなど4社は経済産業省と日本健康会議より「健康経営優良法人2018」に、また(株)ベネフィット・ワンは経済産業省と東京証券取引所より「健康経営銘柄2018」に選定されました。

取組み例

社員の健康増進サポート：社内にジムやスタジオを設けた「@Health+Care（アットヘルスケア）」、産業医監修の健康増進プログラムの提供等



「高度外国人材活躍企業50社」に選定

2018年5月、カフェや社員食堂、オフィス内での英語教育等の福利厚生アウトソーシングを行う(株)エコLOVEは、経済産業省より、高度な専門的知識や技術を有する外国人材を積極的に採用し事業の成果を得ている先進企業として「高度外国人材活躍企業50社」に選定されました。

「派遣スタッフ満足度調査」口コミ率第1位

2018年5月、(株)パソナは、「月刊人材ビジネス」の第29回派遣スタッフ満足度調査にて、所属している派遣会社を友人に勧めたい企業として口コミ率第1位に選ばれました。

その他の外部評価

- スポーツ庁
2017年度 スポーツエールカンパニー
(株)パソナグループ、(株)ベネフィット・ワン、
パソナ・パナソニック ビジネスサービス(株)
- 2017年度 東京都スポーツ推進企業
(株)パソナグループ、(株)ベネフィット・ワン
- 日本経済新聞社・マイナビ
2019年卒大学生対象 就職企業人気ランキング
人材サービス部門 第1位 (株)パソナグループ
- 日経WOMAN 2018年度版
「女性が活躍する会社ベスト100」総合4位
(株)パソナ

2. 資金調達の状況

当連結会計年度においては、主に長期運転資金の確保や株式取得及び設備投資のための資金として、金融機関からの長期借入9,118百万円及び自己株式の処分による株式売出しにより3,781百万円等の資金調達を行いました。

3. 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は10,480百万円であり、その内容は新規事業や既存拠点の移転に伴う建物（附属設備を含む）、工具器具備品及びリース資産、新基幹業務システム開発などのソフトウェアであります。

(百万円)

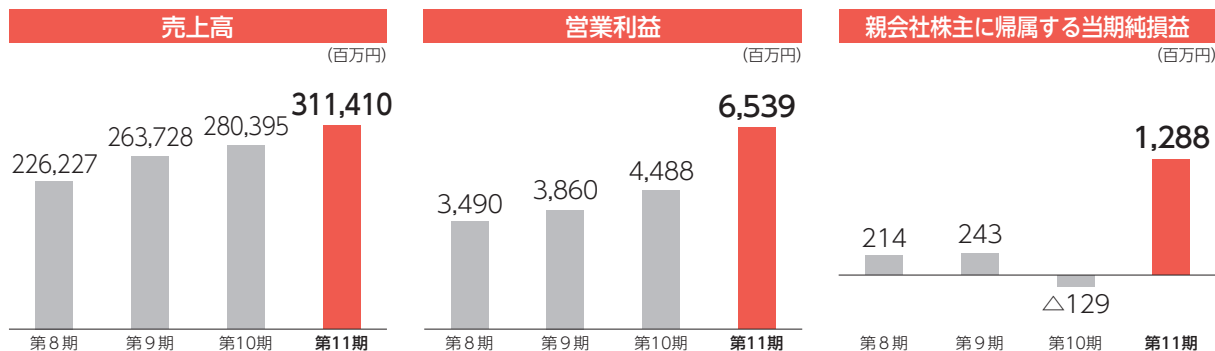
セグメントの名称	建物・工具 器具備品、 リース資産	土地	ソフトウェア	計
エキスパートサービス(人材派遣)、 インソーシング(委託・請負)他	1,077	－	752	1,830
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	122	－	184	306
アウトソーシング	183	－	871	1,055
ライフソリューション	82	－	22	105
パブリックソリューション	4,924	64	160	5,149
全社	1,726	188	117	2,032
計	8,116	253	2,110	10,480

4. 重要な組織再編等

当社の連結子会社である株式会社パソナは2017年8月1日に、日本電信電話株式会社グループの人材サービス会社であるNTTヒューマンソリューションズ株式会社（2017年8月1日付けで株式会社パソナヒューマンソリューションズに商号変更）とテルウェル・ジョブサポート株式会社（2017年8月1日付けで株式会社パソナジョブサポートに商号変更）の株式を取得し子会社化するとともに、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーサービス、NTTソルコ&北海道テレマート株式会社、テルウェル西日本株式会社、ドコモ・データコム株式会社の人材派遣事業を譲り受けました。

5. 財産および損益の状況の推移

区 分		第8期 2015年5月期	第9期 2016年5月期	第10期 2017年5月期	第11期(当期) 2018年5月期
売上高	(百万円)	226,227	263,728	280,395	311,410
営業利益	(百万円)	3,490	3,860	4,488	6,539
経常利益	(百万円)	3,343	3,855	4,319	6,631
親会社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	214	243	△129	1,288
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	(円)	5.82	6.62	△3.52	34.94
総資産	(百万円)	88,641	85,356	94,584	112,795
純資産	(百万円)	29,620	26,735	28,062	33,889
1株当たり純資産額	(円)	579.76	515.22	517.74	604.20



6. 対処すべき課題

当社グループは働く人々がそれぞれのライフスタイルに合わせた働き方が可能となる社会の実現を目指し事業活動に取り組んでおります。現在、当社グループを取り巻く環境は大きく変化を遂げており、法制度はもとより産業構造の変化や新しいテクノロジーの台頭など、それらに対応する多様なソリューションが求められています。今後も時代に即した柔軟な事業基盤を構築し、働く人々にとって就業機会の拡大となるよう事業展開を行ってまいります。

①産業構造の変化に対応する事業基盤の確立

生産年齢人口の減少や景気回復などで長期化している人材不足への対応としてＩＴ化を軸にソリューションサービスの開発を推進してまいります。ＨＲテックを中心に業務の自動化を行うＲＰＡや人材のシェアリングを可能にするインフラの提供、潜在的な労働力としてのシニアの活用など当社グループのリソースを最大限に活用しあらゆる変化に対応しうる事業基盤を確立いたします。

②事業効率の推進と収益力強化

各グループ会社におけるＩＴ基盤の共通化やシステム統合を次期も引き続き推進してまいります。ＢＰＯ事業においては効率性を高めるために管理プラットフォームを構築、ＡＩを活用した研究開発を進めビッグデータの分析によって業務の効率化を図ってまいります。またキャリアソリューションでの顧客管理システム統合により情報の効率活用を図り働く人々にとっての就業機会の拡大を目指してまいります。

③地方創生事業の更なる推進

当社グループでは2003年から農業分野での雇用創造と人材育成に取り組み一次産業の未来を担う人材の育成を行い地方創生に繋げてまいりました。そして現在は淡路島、東北、京丹後などにおいてインバウンドに向けた取組み、地域商社、シティプロモーション等、地方のブランド化、Ｕ・Ｉ・Ｊターンなどによる移住促進事業の推進などを進めるとともに、全国では地方自治体の行政事務代行の受託などグループ全体で地方創生のビジネスモデルを展開しております。当社グループでは地方に「夢のある産業」を創造することが重要だと考えており、人材誘致による雇用創造と地方に変革をもたらす人材育成などに引き続き注力し社会の課題解決に邁進してまいります。

(ご参考) 2019年5月期 連結業績の見通し

■ 連結業績

(百万円)

区 分	第11期(当期) 2018年5月期	第12期(予想) 2019年5月期	増 減 率
売上高	311,410	343,000	+10.1%
営業利益	6,539	8,300	+26.9%
経常利益	6,631	8,400	+26.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,288	1,600	+24.2%

次期につきましては、企業業績の改善と生産年齢人口の減少により人材需要の逼迫は継続するとみられ、また「働き方改革」などにより企業の業務効率化が一層進むと考えております。当社グループでは、その解決策として期待されているR P Aに携わる人材の育成、I T化が進むことによる新たな職種の開発、またH Rとテクノロジーを組み合わせた新たなインフラの構築など、これらに積極的に事業投資を行うことにより更なる成長を目指します。

そして、地方創生におきましては、インバウンドに向けた観光事業や地方のブランド化を目的としたシティプロモーション、地方自治体との連携強化による行政事務代行など、地方における展開を更に強化してまいります。

これらの施策により、次期の売上高は343,000百万円（当期比10.1%増）、営業利益は8,300百万円（同26.9%増）、経常利益は8,400百万円（同26.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,600百万円（同24.2%増）と増収増益を計画しております。

■ セグメント別連結業績予想（セグメント間取引消去前）

セグメントの名称	売上高		営業損益	
	百万円	増減率	百万円	増減率
HRソリューション	338,000	+9.7%	16,320	+14.1%
エキスパートサービス（人材派遣） インソーシング（委託・請負）他	281,600	+8.8%	5,900	+16.3%
エキスパートサービス（人材派遣）	172,800	+8.1%	5,900	+16.3%
インソーシング（委託・請負）	91,800	+8.7%		
HRコンサルティング、教育・研修、その他	8,900	+22.2%		
グローバルソーシング（海外人材サービス）	8,100	+12.2%		
キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）	18,800	+13.0%	2,880	△4.7%
アウトソーシング	37,600	+15.1%	7,540	+21.4%
ライフソリューション	5,900	+15.0%	170	△36.7%
パブリックソリューション	3,200	+40.5%	△1,300	—
消去又は全社	△4,100	—	△6,890	—
合 計	343,000	+10.1%	8,300	+26.9%

7. 主要な事業内容 (2018年5月31日現在)

当社グループは、主に以下の事業を行っております。

- ・エキスパートサービス（人材派遣）
- ・インソーシング（委託・請負）
- ・HRコンサルティング、教育・研修、その他
- ・グローバルソーシング（海外人材サービス）
- ・キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）
- ・アウトソーシング（福利厚生代行、その他）
- ・ライフソリューション（保育、介護、家事代行などの事業）
- ・パブリックソリューション（地方創生事業、障害者の雇用創造等の社会福祉事業）

8. 主要な営業所 (2018年5月31日現在)

①当社

本店	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
グループ総合拠点（東京）	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
グループ総合拠点（大阪）	大阪府大阪市中央区淡路町四丁目2番15号

②子会社

株式会社パソナ	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
株式会社ベネフィット・ワン	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
ビーウィズ株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号
株式会社パソナテック	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
キャプラン株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社	大阪府大阪市中央区北浜東4番33号

9. 従業員の状況（2018年5月31日現在）

セグメントの名称	人数（名）
エキスパートサービス（人材派遣）、 インソーシング（委託・請負）他	5,536（ 852）
キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）	860（ 87）
アウトソーシング	740（ 177）
ライフソリューション	73（ 16）
パブリックソリューション	189（ 206）
全社	318（ 20）
合 計	7,716（ 1,358）

（注）従業員数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時従業員数は年間の平均人員を括弧内に外数で記載しております。

10. 主要な借入先（2018年5月31日現在）

借 入 先	借入金残高（百万円）
株式会社みずほ銀行	6,560
株式会社三菱UFJ銀行	4,406
株式会社りそな銀行	3,100
株式会社三井住友銀行	2,750

11. 重要な子会社の状況（2018年5月31日現在）

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社パソナ	100百万円	100.00%	人材派遣、委託・請負、人材紹介、再就職支援
株式会社ベネフィット・ワン	1,527百万円	55.13%	福利厚生代行サービス
ビーウィズ株式会社	100百万円	100.00%	コンタクトセンター、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）
株式会社パソナテック	100百万円	100.00%	人材派遣、委託・請負、人材紹介
キャプラン株式会社	100百万円	100.00%	人材派遣、委託・請負、人材紹介、教育研修
パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社	20百万円	66.50%	総務・オフィスサポート、マニュアル・販促物制作、デジタルコンテンツ制作、ドキュメントサービス等

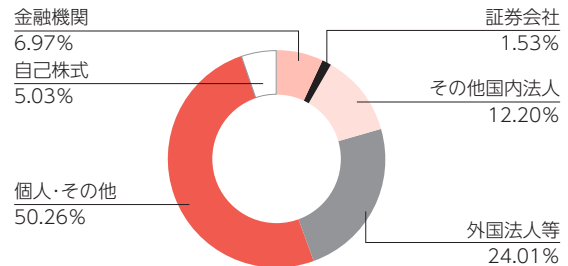
（注）当社の議決権比率には間接所有分を含んでおります。

2 株式に関する事項（2018年5月31日現在）

1. 発行可能株式総数 150,000,000株

2. 発行済株式の総数 41,690,300株
（自己株式2,098,780株を含む）

3. 株主数 10,529名



4. 上位10名（大株主）

株 主 名	持株数（株）	持株比率（％）
南部 靖之	14,763,200	37.29
株式会社南部エンタープライズ	3,737,800	9.44
BNYM NON-TREATY DTT	1,986,600	5.02
OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD.	1,251,000	3.16
JP MORGAN CHASE BANK 380621	817,500	2.06
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	690,800	1.74
パソナグループ従業員持株会	642,800	1.62
株式会社グラティツード	596,600	1.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505004	585,100	1.48
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）	485,000	1.23

（注） 1. 持株比率は、自己株式（2,098,780株）を控除して計算しております。

2. 当社は「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J - ESOP）」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下「信託E口」という）が当社株式485,000株を取得しております。信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

5. その他株式に関する重要な事項

当社は、2018年5月22日を払込期日とする公募による自己株式の処分により2,000,000株、ならびにオーバーアロットメントによる当社株式の売出し300,000株に関連した、2018年5月31日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分により300,000株、合計2,300,000株の自己株式を処分しております。

3 会社役員に関する事項

1. 取締役の氏名等（2018年5月31日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役 グループ代表兼社長	南 部 靖 之		株式会社パソナ 代表取締役会長
取締役会長	竹 中 平 蔵		オリックス株式会社 社外取締役 SBIホールディングス株式会社 社外取締役 慶應義塾大学 名誉教授 東洋大学国際学部 教授
取締役 (副社長執行役員)	深 澤 旬 子	人事・企画本部長 兼 社会貢献室担当	株式会社パソナハートフル 代表取締役社長 株式会社ベネフィット・ワン 取締役会長
取締役 (副社長執行役員)	山 本 絹 子	事業開発本部長 兼 スマートライフ・ イニシアティブ本部長	株式会社パソナふるさとインキュベーション 代表取締役社長 株式会社ニジゲンノモリ 代表取締役社長
取締役 (副社長執行役員)	若 本 博 隆	経営企画・総務本部長	
取締役 (常勤監査等委員)	堺 精 一		
取締役 (監査等委員)	森本 靖一郎		関西大学 顧問 大阪体育協会 副会長 大阪府スケート連盟 会長
取締役 (監査等委員)	柿 塚 正 勝		公認会計士柿塚事務所 所長 株式会社ISホールディングス 取締役会長
取締役 (監査等委員)	堀 裕		堀総合法律事務所 代表弁護士 千葉大学 理事・副学長・経営協議会委員 内閣府・公益認定等委員会 委員 JUKI株式会社 社外取締役 フィデアホールディングス株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役森本靖一郎、柿塚正勝、堀裕の3氏は、社外取締役であります。
2. 当社は監査等委員の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、常勤の監査等委員を選定しております。
3. 取締役森本靖一郎、柿塚正勝の両氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 取締役（監査等委員）の柿塚正勝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 社外取締役の重要な兼職先と当社との間には、重要な関係はありません。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は定款に取締役（業務執行取締役等である者を除く）の責任限定契約に関する規定を設けており、取締役竹中平蔵氏および社外取締役全員と責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づき、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金480万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

3. 取締役および監査役の報酬等の額

(1) 報酬等の決定に関する方針

取締役の報酬については、2017年8月18日開催の第10期定時株主総会の決議により報酬限度額を決定しております。

監査等委員ではない取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬と、中長期的な業績ならびに企業価値の向上への貢献意識を高めることを目的とした業績連動型株式報酬によって構成しております。固定報酬については、株主総会で承認された取締役報酬総額の範囲内において、役位、立場、役割、会社への貢献度等を勘案し、事前に社外取締役に具体的な報酬総額の算出方法を説明し、意見を勘案して決定しております。業績連動型株式報酬は、各事業年度の業績目標の達成度等に応じて、各取締役（監査等委員である取締役、社外取締役および非業務執行取締役を除く）の役位に応じた基準ポイントをもとに、取締役会にて定められた方法により決定しております。

監査等委員である取締役の報酬は、業務執行を行う取締役から独立した立場にあることを勘案し、固定報酬のみで構成しております。

(2) 役員報酬の内容

区 分	支給人員 (名)	報酬等の額 (百万円)
監 査 等 委 員 で は な い 取 締 役	14	293
監 査 等 委 員 で あ る 取 締 役	4	37
監 査 役	4	7
合 計	22	339
(うち社外役員)	(9)	(37)

- (注) 1. 監査等委員ではない取締役の報酬限度額は、2017年8月18日開催の第10期定時株主総会において年額600百万円以内（うち、社外取締役分は年額50百万円以内）と決議いただいております。また、これとは別枠で取締役（監査等委員である取締役、社外取締役および非業務執行取締役を除く）について、2017年8月18日開催の第10期定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」が決議されており、上記の監査等委員ではない取締役の報酬等の額には当事業年度に計上した株式給付引当金繰入額を含んでおります。
2. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2017年8月18日開催の第10期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は2008年8月20日開催の第1期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。なお当社は、2017年8月18日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
4. 当事業年度末現在の員数は、監査等委員ではない取締役5名、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）であります。
5. 上記のほか社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は2百万円です。

4. 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役 (監査等委員)	森本 靖一郎	2017年8月18日の就任後、16回開催した取締役会のうち全て、10回開催した監査等委員会のうち全てに出席し、大学経営者としての豊富な経験に基づく観点から適切な発言を行っております。
	柿 塚 正 勝	2017年8月18日の就任後、16回開催した取締役会のうち全て、10回開催した監査等委員会のうち全てに出席し、公認会計士としての専門的見地から適切な発言を行っております。
	堀 裕	2017年8月18日の就任後、16回開催した取締役会のうち15回、10回開催した監査等委員会のうち9回出席し、弁護士としての専門的見地から適切な発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社の定款第22条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

4 特定完全子会社に関する事項

1. 特定完全子会社の名称および住所

株式会社パソナ

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

2. 当社および完全子会社等における特定完全子会社の株式の当事業年度の末日における 帳簿価額の合計額

13,690百万円

3. 当社の当事業年度に係る貸借対照表の資産の部に計上した額の合計額

57,853百万円

5 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、人材ビジネス市場で十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向30%を目処とするとともに、継続的かつ安定的な配当の維持にも努めてまいります。

2018年5月期の年間配当金につきましては、2018年7月13日の取締役会決議に基づき、1株当たり13円といたします。

決算期	1株当たり配当金	配当性向
2017年5月期	12円	—
2018年5月期	13円	37.2%
2019年5月期（予想）	14円	34.2%

連結計算書類

連結貸借対照表

(百万円)

科 目	第11期(当期) 2018年5月31日現在	第10期(ご参考) 2017年5月31日現在
資産の部		
流動資産	75,940	64,617
現金及び預金	25,378	21,754
受取手形及び売掛金	40,082	34,202
たな卸資産	1,938	1,504
繰延税金資産	1,953	1,431
未収還付法人税等	560	647
その他	6,085	5,131
貸倒引当金	△58	△53
固定資産	36,854	29,966
有形固定資産	15,391	9,258
建物	6,842	4,422
土地	2,340	2,089
リース資産	1,978	1,056
その他	4,229	1,688
無形固定資産	9,555	9,079
のれん	3,900	3,701
ソフトウェア	4,196	3,733
リース資産	169	91
顧客関係資産	1,160	1,425
その他	128	127
投資その他の資産	11,908	11,629
投資有価証券	3,792	3,699
長期貸付金	170	187
退職給付に係る資産	1,138	1,015
繰延税金資産	1,003	745
敷金及び保証金	4,649	4,987
その他	1,249	1,104
貸倒引当金	△95	△111
資産合計	112,795	94,584

科 目	第11期(当期) 2018年5月31日現在	第10期(ご参考) 2017年5月31日現在
負債の部		
流動負債	57,630	49,811
買掛金	6,545	5,850
短期借入金	6,219	5,362
リース債務	781	514
未払金	7,533	7,133
未払費用	16,583	14,140
未払法人税等	2,210	1,730
未払消費税等	4,128	3,427
前受収益	1,527	1,630
賞与引当金	3,811	3,189
役員賞与引当金	48	27
資産除去債務	42	97
その他	8,196	6,705
固定負債	21,274	16,710
社債	344	—
長期借入金	14,116	12,017
リース債務	1,817	839
役員株式給付引当金	170	28
従業員株式給付引当金	141	34
退職給付に係る負債	1,949	1,829
繰延税金負債	370	365
資産除去債務	1,482	879
その他	882	716
負債合計	78,905	66,522
純資産の部		
株主資本	23,233	18,598
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,967	5,013
利益剰余金	13,461	12,593
自己株式	△2,194	△4,008
その他の包括利益累計額	394	458
その他有価証券評価差額金	345	293
為替換算調整勘定	9	90
退職給付に係る調整累計額	39	74
非支配株主持分	10,261	9,006
純資産合計	33,889	28,062
負債及び純資産合計	112,795	94,584

■ 連結損益計算書

(百万円)

科 目	第11期(当期) 2018年5月期	第10期(ご参考) 2017年5月期
売上高	311,410	280,395
売上原価	244,382	223,778
売上総利益	67,028	56,617
販売費及び一般管理費	60,489	52,128
営業利益	6,539	4,488
営業外収益	981	339
受取利息	35	31
持分法による投資利益	47	—
補助金収入	97	74
不動産賃貸料	603	74
その他	196	158
営業外費用	889	508
支払利息	192	161
持分法による投資損失	—	74
コミットメントフィー	54	48
貸倒引当金繰入額	48	72
不動産賃貸費用	473	40
その他	119	111
経常利益	6,631	4,319
特別利益	601	36
投資有価証券売却益	—	17
関係会社株式売却益	—	19
負ののれん発生益	601	—
特別損失	497	265
固定資産除売却損	144	113
減損損失	190	140
投資有価証券評価損	129	—
関係会社株式評価損	32	11
税金等調整前当期純利益	6,735	4,090
法人税、住民税及び事業税	3,855	2,883
法人税等調整額	△396	△396
当期純利益	3,276	1,603
非支配株主に帰属する当期純利益	1,988	1,732
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	1,288	△129

計算書類

貸借対照表

(百万円)

科 目	第11期(当期) 2018年5月31日現在	第10期(ご参考) 2017年5月31日現在
資産の部		
流動資産	10,776	10,616
現金及び預金	4,393	6,528
売掛金	591	562
貯蔵品	12	20
前払費用	437	381
繰延税金資産	28	8
未収還付法人税等	557	576
未収消費税等	260	105
短期貸付金	881	33
未収入金	1,910	1,053
その他	2,371	1,832
貸倒引当金	△666	△486
固定資産	47,076	38,237
有形固定資産	7,175	4,166
建物	3,332	1,829
構築物	240	110
機械及び装置	0	0
車両運搬具	28	10
工具、器具及び備品	565	344
土地	1,283	1,030
リース資産	1,422	450
建設仮勘定	301	389
無形固定資産	274	249
ソフトウェア	268	244
リース資産	—	4
その他	5	—
投資その他の資産	39,626	33,821
投資有価証券	535	621
関係会社株式	33,766	30,594
長期貸付金	2,766	160
前払年金費用	31	23
繰延税金資産	560	420
敷金及び保証金	1,668	1,861
その他	297	163
貸倒引当金	—	△24
資産合計	57,853	48,853

科 目	第11期(当期) 2018年5月31日現在	第10期(ご参考) 2017年5月31日現在
負債の部		
流動負債	23,184	20,609
短期借入金	6,044	5,073
1年内償還予定の社債	56	—
CMS預り金	15,321	13,113
リース債務	501	244
未払金	932	1,944
未払費用	88	83
未払法人税等	21	18
賞与引当金	57	49
資産除去債務	18	—
その他	140	82
固定負債	15,553	13,203
社債	344	—
長期借入金	13,752	12,013
リース債務	1,181	255
長期預り保証金	131	886
役員株式給付引当金	120	—
従業員株式給付引当金	8	—
資産除去債務	10	28
その他	3	19
負債合計	38,737	33,813
純資産の部		
株主資本	19,115	15,039
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,528	12,560
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	9,528	7,560
利益剰余金	1,741	1,447
その他利益剰余金	1,741	1,447
圧縮積立金	—	3
繰越利益剰余金	1,741	1,443
自己株式	△2,154	△3,968
評価・換算差額等	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
純資産合計	19,115	15,040
負債及び純資産合計	57,853	48,853

■ 損益計算書

(百万円)

科 目	第11期(当期) 2018年5月期	第10期(ご参考) 2017年5月期
売上高	8,709	7,806
売上原価	2,017	1,869
売上総利益	6,691	5,937
販売費及び一般管理費	6,591	5,334
営業利益	99	602
営業外収益	778	179
受取利息	56	11
補助金収入	4	6
不動産賃貸料	646	117
協賛金収入	20	19
その他	50	23
営業外費用	1,139	833
支払利息	187	137
コミットメントフィー	43	37
貸倒引当金繰入額	156	459
不動産賃貸原価	644	134
その他	107	64
経常損失（△）	△261	△52
特別利益	—	7
投資有価証券売却益	—	7
特別損失	290	113
固定資産除売却損	2	0
投資有価証券評価損	85	—
関係会社株式評価損	202	112
税引前当期純損失（△）	△551	△158
法人税、住民税及び事業税	△1,132	△530
法人税等調整額	△160	△30
当期純利益	741	402

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2018年7月12日

株式会社 パソナグループ
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 武 尚 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社パソナグループの2017年6月1日から2018年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2018年7月12日

株式会社 パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 國井 泰成 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大橋 武尚 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社パソナグループの2017年6月1日から2018年5月31日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2017年6月1日から2018年5月31日までの第11期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年7月19日

株式会社パソナグループ 監査等委員会

常勤監査等委員 堺 精 一 ㊟

監 査 等 委 員 森 本 靖一郎 ㊟

監 査 等 委 員 柿 塚 正 勝 ㊟

監 査 等 委 員 堀 裕 ㊟

(注)監査等委員 森本靖一郎、柿塚正勝及び堀裕は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

メ 毛 欄

[illegible]

第11期定時株主総会 会場ご案内図

会 場 ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール

東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー TEL: 03-3510-9236



交通機関のご案内

- 地下鉄 銀座線・東西線・都営浅草線 日本橋駅B6出口（駅直結）
半蔵門線 三越前駅B6出口より徒歩3分
- JR 東京駅八重洲北口より徒歩約6分

※本総会専用の駐車場は用意がございませんので、ご来場にあたりましては公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。

